

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

安全・安心で学校生活・地域生活を実現し、泉南地域のインクルーシブ教育システムの更なる進展をめざす役割と責任を果たす府立知的障がい教育校として以下の3つを掲げる。

- すべての教職員が危機管理、業務遂行の精選に工夫し、日々の健康管理、新型コロナウイルス感染症防止対策、救急対応、大災害時の避難・復旧・復興にも対応できる知識と技能を有し、組織的に児童・生徒・教職員の命を守る学校。(安全・安心の学校づくり)
- すべての教職員が児童・生徒の人権尊重を理解し発達を保証するために、一人ひとりの合理的配慮を理解し、特別支援教育(知的障がい教育)に対する自らの「専門性」を維持・向上させる学校。(支援教育に対する専門性の高い学校づくり)
- すべての教職員が、児童・生徒の一人ひとりの授業目標と課題を明確にし、将来の社会生活に対応できる「生きる力」を育成する学校。(豊かな進路実現が支援できる学校づくり)

2 中期的目標

「上記3点を実行していく学校」を達成するために、課題と推進体制を明確化し、具体的に実践していく。

- すべての教職員が危機管理、業務遂行の精選に工夫し、日々の健康管理、新型コロナウイルスやインフルエンザなど感染症防止対策、救急対応、大災害時の避難・復旧・復興にも対応できる知識と技能を有し、組織的に児童・生徒・教職員の命を守る学校。(安全・安心の学校づくり)

<推進体制>教頭、首席、各学部、校務分掌、安全衛生委員会を中心に全校で役割分担して取り組む。更にPTA活動とも連携を図る。

(1) <災害から守る>

- ①頭部保護及び物品搬送手押し車の防災備蓄。②防災意識向上を目的とした教職員研修の実施。③児童生徒にわかりやすい防災教育の実施。

(2) <疾病・事故・犯罪から守る>

- ①養護教諭が疾病・事故等の予防教育を行う。②教育活動中の怪我の発生件数減を図る。③犯罪から身を守るための授業をする。

(3) <業務遂行の精選>

- ①各種会議の設定日や時間の工夫を図る。②学部、学年、校務分掌の業務の精選を図る。③施設・設備に関する併設校との情報共有や共同対策を図る。

- すべての教職員が児童・生徒一人ひとりの人権尊重を大切にし、授業や児童生徒指導、福祉等関係機関連携等、実践した内容を共有する仕組みを作り、校内支援、校外支援の両方に活用することができる。(支援教育に対する専門性の高い学校づくり)

<推進体制>教頭、担当首席、自立活動部、進路専任指導部、地域連携支援部、研究部を推進役に、各学部、校務分掌組織で役割分担して取り組む。また指導教諭やLSを核に「校内支援」「校外支援＝地域支援」の機能を向上させる。

(1) <進路指導・職業教育の地域発信>

- ①進路指導に関する研修会を開催する。②現場実習評価表を三観点別評価の視点で再編する。③進路指導、職業教育に関するトピックスを発信する。

(2) <自立活動指導の充実と授業力の向上>

- ①自立活動の指導事例検討会を開催する。②自立活動指導の研修会を開催する。③泉南支援学校、すながわ高等支援学校、佐野支援学校の自立活動部の連携を図る。

(3) <支援学校のセンター的機能の向上と地域支援力の充実>

- ①教員の支援力の向上を図り校内支援力の充実と地域支援力に繋げる。②地域の保幼小中高の支援教育を担当する教員の研修会を開催する。③中学校や高等学校に対する支援の充実を図る。

- すべての教職員が、児童・生徒の一人ひとりの授業目標と課題を明確にし、将来の社会生活に対応できる「生きる力」を育成する学校。

(豊かな進路実現が支援できる学校づくり)

<推進体制>教頭、首席、教務部、進路職業専任部、自立活動部が推進役に、各学部、分掌で役割分担して取り組む。

(1) <ICTを活用した授業の工夫>

- ①ICT教育に関する教員研修会を開催する。②学年や学部全体で取り組む授業の動画を作成する。③卒業生を講師とした学びの場を作る。

(2) <児童生徒がわかりやすい授業の創造>

- ①指導教諭や外部講師を招き授業研究を実施する。②他校の授業実践を学び紹介する。③卒業生を講師とした学びの場を作る。

(3) <教育と福祉の連携>

- ①校区内の福祉機関に支援学校の取り組みを発信していく。②子ども家庭センターの役割と活用について教員が知る。③進路・職業だよりを通して福祉機関の役割や相談方法を教員や保護者に紹介する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>保護者用(15項目)教員用(18項目)で実施。保護者の回答は、前年度比+8.8ポイントの82.8%となったが、8項目において肯定的評価が90%以上、6項目においても85%以上あり、学校の取り組みが評価されていると考えられる。Q10「学校は1人1台端末を効果的に活用している」の項目については、前年度比-10ポイントの39%とかなり低い評価となっている。1人1端末の授業での活用については、授業での積極的な活用、教員のICT機器活用能力の向上や著作権に関する研修の実施、本校での活用状況のHPでの発信などを進めていく必要がある、次年度、その取り組みを進めていきたい。質問の内容についても、実際の学校での状況が評価されるように検討していく。教員の回答は、</p>	<p>【第1回学校運営協議会】6月28日(水) 10:00~11:30実施</p> <p>○今年度の取り組み</p> <p>・R4、5年度学校経営計画・R6年度教科書選定・R5年度高等部3年生進路先希望状況についての報告。</p> <p>○授業見学</p> <p>○意見交換</p> <p>・進路希望について、どのようにマッチングを行っていくのか。現場実習を受けていただける企業は増えているのか。就労の定着率はどうかなどの質問や、子どもたちが社会で孤立しないように、学校と保護者、地域の連携を深めていってほしいなどのご意見をいただいた。</p> <p>・授業、運動会を見学し子どもたちみんなが楽しそうに取り組んでいる印象を受けた。先</p>

府立泉南支援学校

今年度も 100%の回収率であった。5項目において 90%以上、9項目において 80%以上の肯定的評価であった。新たに増やした2項目については、Q14「初任者等、経験年数の少ない教職員を学校全体で育成する体制が取れている」68%、Q15「教員は児童生徒に1人1台端末を効果的に活用している」45%であった。Q14については、さらに支援体制の工夫を検討していく。Q15については、保護者回答同様、肯定率が低いので様々な取り組みを進めていきたい。全体的には多くの項目で高い肯定率ではあるが、Q1「校長が自らの教育理念や学校経営計画についての考えを明らかにしている」の項目では、前年度比-19ポイントの76%、Q13「教員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の配置がなされている」の項目では、前年度比-14ポイントの53%と減少している。今後も引き続き、学校経営の考えを明確にし、人事に関する要望ヒアリングのアナウンスを繰り返し行うなど改善を図り、教職員がやりがいを感じ、働きやすい組織づくりを進めていきたい。

生方も授業を工夫されていたや、ご苦勞をされているのだなと感じたなどのご意見をいただいた。

【第2回学校運営協議会】12月6日(水) 10:00~11:30 実施

○報告

・R5年度学校経営計画の進捗状況・R6年度教科書一覧・R5年度学校教育自己診断・R5年度いじめに関するアンケート実施結果・R5年度高等部3年生進路先希望状況についての報告。

○協議

・役割分担やアプリの活用・業務内容によっては専門的な分野での外部委託を活用するなどのご意見をいただいた。

【第3回学校運営協議会】2月15日(木) 10:00~11:30 実施

○報告

・R5年度学校教育自己診断の集計結果・R5年度児童生徒の安心安全のためのアンケートの実施結果・R5年度卒業予定者の進路指導状況についての報告。

○協議

・R5,6年度学校経営計画及び評価について、福祉事業所フェアの開催は次年度もあるのか。企業版の事業所フェアができないのかなどのご意見をいただいた。

・学校の進路の取り組みについて、市の広報や地域の商工会を活用すれば人が集まるのでは、また、地域のイベントなどで販売や広報活動をしてみてはどうかなどの意見をいただいた。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
一、安全・安心の学校づくり	(1) <災害から守る> ①頭部保護及び物品搬送手押し車の防災備蓄。②防災意識向上を目的とした教職員研修の実施。③児童生徒にわかりやすい防災教育の実施。	(1) ア 災害時の頭部保護に必要な備品(教職員分)及び災害時に活用する災害時に活用する物品搬送手押し車をPTAとも協議し購入する。 イ 防災士や災害ボランティア経験者を講師に招き、災害の怖さ、災害から身を守る、組織としての防災、防災意識の向上等について、教職員研修を実施する。 ウ 児童生徒が防災に関するポスターを作成し、災害に対する防災意識を校内に広める。	(1) ア 防災担当者である生活指導部、PTA担当者、首席、教頭で協議し、特に災害時の頭部保護の物品(教職員分)及び物品搬送手押し車を、7月末までにリストアップし8月以降購入する。 イ 講師を8月に招き学校の防災対策の確認及び防災に関する教職員研修を1回開催する。(外部講師の確認肯定率80%以上)[72%] ウ 児童生徒会役員が防災に関するポスターを作成し、校内掲示して防災意識を広める。また、児童生徒会発信で児童生徒が防災に関するポスター作製を発信する。	(1) ア 1月の地震避難訓練に合わせて(発注済み)、ヘルメット160個、折り畳み式リヤカー2台購入。○ イ 7月に、大阪府学校防災アドバイザーを招き防災研修を実施。○ ウ ポスター作成は実施できなかったが、避難訓練後の事後学習で防災意識の向上を図った。△
	(2) <疾病・事故・犯罪から守る> ①養護教諭が疾病・事故等の予防教育を行う。②教育活動中の怪我の発生件数減を図る。③犯罪から身を守る学習の実施。	(2) エ 養護教諭が学期に1回、疾病・事故に対する予防教育を、児童生徒に実施し、自らが予防する方法を伝える。	(2) エ 養護教諭が学期に1回、小学部、中学部、高等部の児童生徒を対象に、予防教育を実施し、作成した指導案や教材をデータベース化する。	(2) エ 11、10、12月に計7回(小学部:検診等の日程の調整がつかず実施できず。中学部:「目の健康について」2回「性に関する指導」1回。高等部:「目の健康について」3回「ストレスマネジメント」1回)実施したが、日程調整の関係で2学期に集中した。△
	(3) <業務遂行の精選> ①各種会議の設定日や時間の工夫を図る。②学部、学年、校務分掌の業務の精選を図る。③施設・設備に関する併設校との情報共有や共同対応を図る。	オ 過去のデータから、怪我の多い時期や場所を調べ、教職員や児童生徒に注意を促す。 カ 防犯避難訓練や薬物乱用防止教室の事前事後学習を実施し、特に薬物には手を出さないという知識を伝える。	オ 発生件数の多い時期に、職員朝礼で教職員に注意を促す。また、保健だよりに怪我の予防に役立つエピソードを掲載し、児童生徒や教職員に注意を促す。 カ 小学部や中学部ではホームルーム、高等部ではホームルームや進路学習を通して、年間に6回以上実施する。	オ 職員朝礼や保健室から外科的来室件数を教職員向け保健だよりに掲載し注意喚起している。(R4:453件。3月現在462件)△ カ 高等部で7月に薬物乱用防止教室1回、9月に全体で防犯避難訓練を1回実施したが、年間6回以上実施できず。△
		(3) キ 各種会議の目的や内容を再考し、各種会議の精選を図る。	(3) キ 各種会議の目的や内容を8月までに精選することで、開催時間や開催回数または日時を検討し、9月以降から教職員の負担軽減を図る。	(3) キ 開催時間や回数についての検討を行ったが、会議数を減らすまでには至らなかった。会議時間が長くない工夫をするなどの確認をした。△
		ク 学部、学年、校務分掌の業務の中で、まずは年間の行事について、その必要目的を検討し、精選を図る。	ク 校外学習や宿泊学習の目的を見直し、参加学年や活動内容の見直しを図る。	ク 中学部の宿泊学習の参加学年の検討を行ったが、次年度も全学年実施になった。次年度は、中1での宿泊学習の参加見直しを検討する。校外学習についても、引き続き各部署で検討。△
		ケ 施設・設備に関する不具合のあるところの情報共有を図り、実態調査、改善策検討、改善や修繕の立ち合い等協同で対応する。	ケ 施設・設備に関する情報共有の場を月1回定期開催し、校長・教頭・事務長・事務主査で把握する。また、必要に応じて、上記メンバーを招集し、協同対応にあたる。	ケ 月に1回、学校間連絡会を開催し、情報共有、検討を行っている。給食室の床の修繕。体育館舞台照明の交換。浄化槽のメンテナンス計画完了。汚水管の改修を1月に実施。○

府立泉南支援学校

<p>二、支援教育に対する専門性の高い学校づくり</p>	<p>(1) <進路指導・職業教育の地域発信> ①進路指導に関する研修会を開催する。②現場実習評価表を三観点別評価の視点で再編する。③進路指導、職業教育に関するトピックスを発信する。</p> <p>(2) <自立活動指導の充実と授業力の向上> ①自立活動の指導事例検討会を開催する。②自立活動指導の研修会を開催する。③泉南支援学校、すながわ高等支援学校、佐野支援学校との自立活動専任教員の連携を図る。</p> <p>(3) <支援学校のセンター的機能の向上と地域支援力の充実> ①教員の支援力向上を図り校内支援力の充実を図り地域支援力に繋げる。②地域の保幼小中高の支援教育を担当する教員の研修会を開催する。③中学校や高等学校に対する支援の充実を図る。</p>	<p>(1) ア 地域の保幼小中の支援教育コーディネーターや中学校、高等学校の進路担当者、市町障がい福祉課職員を対象に第2回「支援を必要とする子どもたちの進路支援」を内容とした研修会を開催する。 イ 現行の現場実習評価表に三観点別評価を取り入れる。 ウ 進路・職業だよりで、進路指導や普通の職業教育のトピックスや、就労支援制度や全国の支援学校の職業教育を紹介する。</p> <p>(2) エ 各学部で指導する自立活動（時間の指導）の指導事例をあげ、指導方法の工夫や改善について検討する。 オ 自立活動指導の基礎・基本をテーマとした研修会を開催する。 カ 3校の自立活動部が、事例研究、指導内容研修、アセスメントツールの研究を通して、3校の自立活動指導の指導力を高める。また、そのノウハウを泉南地域の地域支援に役立てる。</p> <p>(3) キ 学部連絡会で各学部の授業の様子について、工夫していることや改善できるポイントを情報交換し、指導教諭に繋げる。 ク 地域の保幼小中高の教員対象に自立活動指導をテーマとした研修会を開催する。 ケ 本校の特色を生かし地域支援のなかで、進路指導についての考え方や取り組みの紹介を行う。また、それに伴う中学校や高等学校に対する支援を充実させる。</p>	<p>(1) ア 本校の指導教諭、リーディングスタッフや進路コーディネーターと連携し高等部や高等学校卒業後の社会生活をイメージできる内容で、夏の時期に、研修会を2回実施する。[1回実施] イ 進路・職業部会や高等部職業教科会で検討し、現場実習評価表を三観点別評価に再編し令和6年度から活用する。 ウ 学校の取り組みの紹介に加え、日々の進路指導や職業教育のトピックスや、就労支援制度や全国の支援学校の取り組みの紹介を内容に盛り込み、年に6回教職員や保護者に配付する。[3回]</p> <p>(2) エ 各学期に1回開催し、自立活動部や指導教諭が核となり、参加教員が討議できる検討会を開催する。[実施せず] オ 外部講師を招き、教職員対象に研修会を1回開催する。[0回] また、本校自立活動部が、地域の支援学級担当者ニーズに応じた自立活動指導の研修を4回開催する。[2回]</p> <p>カ 各学期に2回、自立活動部による研修会を開催する。また、研修内容を自立活動だよりに掲載したり本校ホームページに学期に1回掲載し、地域にも発信する。</p> <p>(3) キ 学部連絡会の情報や授業見学を参考に、指導教諭が授業の工夫や改善を、小・中・高等部それぞれに各学期に1回アドバイスする。 ク 指導教諭や自立活動部が講師となって、年に1回研修会を開催する。[0回] ケ 本校のリーディングスタッフに加え、進路コーディネーターや職業コーディネーターが相談支援に加わり、中学校や高等学校における進路関係の相談にあたる。</p>	<p>(1) ア 3月に「働くを支える会」と題して研修を実施(1回) △ イ 今年度より、三観点による評価を実施。○ ウ 1学期進路職業だよりで各部の進路、職業に関する取り組みについて紹介を行ったが、2回の実施だった。△</p> <p>(2) エ 今年度より専任部が休部状態であったので、自活相談枠を新たに設けたり、自立活動部だよりを毎月発行し、指導助言を行った。○ オ 8月に大谷大学、9月に和歌山大学から講師を招き研修を2回実施。○LD、連携支援部、自立活動部が5月～1月にかけて地域の支援担当の先生への研修会や個別の指導計画の作成と実践、自立活動の授業検討会を行った。○ カ 毎月自立活動だよりを発刊し、自立活動の取り組みや指導法の紹介を行ったが、今年度より自立活動部専任部が休部しているため研修会は実施できなかった。△ (3) キ 7月に指導教諭が主幹となり、初任者プレ研究協議、8月に自立活動の授業づくり学習会を実施。指導助言を行った。9月～12月に向け研究授業、研究協議を実施し指導助言を行った○ ク 地域の支援担に対して自立活動に関する研修を2回実施。◎ ケ 5月、8月、10月に9ブロック大阪府高等学校進路指導研究会に参加。支援学校の進路の取り組みなどを9地区の高等学校進路担当者に紹介し、意見交換を行った。◎ 5月、11月、1月にLD泉南ブロック会議を開催し、地域支援事業の進捗の確認や支援学校での取り組み、高校受験に係る合理的配慮など意見交換を行った。◎</p>

府立泉南支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">三、豊かな進路実現が支援できる学校づくり</p>	<p>(1) <ICT を活用した授業の工夫></p> <p>①ICT 教育に関する教員研修会を開催する。②学年や学部全体で取り組む授業の動画を作成する。③ICT を活用した授業の情報収集し教員に紹介する。</p> <p>(2) <児童生徒がわかりやすい授業の創造></p> <p>①指導教諭や外部講師を招き授業研究を実施する。②他校の授業実践を学び紹介する。③卒業生を講師とした学びの場を作る。</p> <p>(3) <教育と福祉の連携></p> <p>① 校区内の福祉機関に支援学校の取り組みを発信していく。②子ども家庭センターの役割について教員が知る。③進路・職業だよりを通して福祉機関の役割や相談方法を教員や保護者に紹介する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア ICT 教育に関する教員研修を開催し、教員の教材づくりや授業研究に役立てる。</p> <p>イ 各学部学年で実施する授業の動画や教材を全校共有でデータ保存する。</p> <p>ウ ICT 機器の活用を通じた授業の工夫や校務作業の簡略化の先進事例を学ぶ、本校にも役立てる。</p> <p>(2)</p> <p>エ 指導教諭に相談し、自分の授業の振り返りやアイデアの検討ができる場を作る。</p> <p>オ 大阪府内の学校や大阪府外の学校、大学等で研修し、本校教員に紹介する。</p> <p>カ 卒業生の就労や社会生活の様子を学ぶことで、社会を意識した授業の工夫を図る。</p> <p>(3)</p> <p>キ 校区内の福祉機関に支援学校の取り組み、特に教育活動や進路指導について紹介する。</p> <p>ク 校区の子ども家庭センターの役割について学ぶ。</p> <p>ケ 進路・職業だよりで、福祉機関の活用例や相談事例を教員や保護者に紹介する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 全校研修会を年に1回、各学部での研修会を年に1回開催する。[全校1回]</p> <p>イ 学習支援クラウドサービスを活用し、授業の動画や教材を保存し、データベース化を図る。</p> <p>ウ 大阪府内2か所、大阪府外1か所の実践例を学び、本校教員に紹介する。</p> <p>(2)</p> <p>エ アドバイスのニーズ表を指導教諭に提出し、授業の映像を観ながら工夫を図る。</p> <p>オ 各学期に2回研修に行き、学んだ成果を職員会議で共有し、授業の参考に役立てる。[0回]</p> <p>カ 卒業生を講師とした研修会を各学部で年間に1回ずつ開催する。</p> <p>(3)</p> <p>キ 泉南ブロック進路指導関係機関連絡会を活用し、年間で3回、支援学校の取り組みを福祉機関の方に紹介する。</p> <p>ク 子ども家庭センター職員を年に1回講師に招き、子ども家庭センターの役割や相談対応について学ぶ。[SSWについて学んだ]</p> <p>ケ 進路のてびきには掲載できない活用事例や相談事例を進路・職業だよりで年間に3回紹介し、福祉機関との連携を促す。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 8月各部の情報の担当者が先進校の研修に参加し、校内で各部で伝達講習を実施。△</p> <p>イ 著作権に関する理解を深め、より安全に教材の保存を進める研修の実施や検討を行った。△</p> <p>ウ 各部の情報の担当者が8月にICT機器の活用、11月に著作権の研修に参加し伝達講習を実施。8月に進路担当者が先進校でのテレワーク体験研修(ZOOM)に参加し、新しい就労について学んだ。大阪府外の実践事例紹介できず。○</p> <p>(2)</p> <p>エ 指導教諭が、随時、初任者から授業づくりなどの聞き取りを行い、それを活用し指導助言を行った。○</p> <p>オ 授業におけるICT機器の活用の研修、著作権に関する研修、テレワークに関する研修に参加し、教員への紹介を行った(3回実施)△</p> <p>カ 日程調整できず、実施できなかったが、企業を招いて授業を実施したり、卒業生の就労や社会生活の様子を進路学習などで紹介した。△</p> <p>(3)</p> <p>キ 5月、9月、1月に泉南ブロック会議において、参加された福祉機関に対して、支援学校での進路の取り組みについて紹介を実施。○</p> <p>ク 日程調整できず、実施できなかった。△</p> <p>ケ 年3回進路職業だよりを発刊し、進路の取り組みについて紹介した。1月に障がい福祉サービス事業所フェアを開催し、地域福祉機関との連携を図った。◎</p>
---	---	---	--	--